

73-1-218

北韓을 認識한 經濟政策의 基本方向

보 관 용
(관 리 과) }

1973. 10.

國土統一院

總 目 次

I. 政策決定上 主要事項의 南北韓 對比	3
1. 自然資源 賦存狀態의 對比	7
2. 技術人力開發 現況의 對比	13
3. 經濟開發政策 및 產業部門의 對比	17
4. 軍需工業의 對比	19
5. 農業部門의 對比	29
6. 資本動員의 對比	34
7. 所得分配狀態의 對比	37
8. 就業狀態의 對比	41
9. 最近 北韓 經濟動向 및 展望	43
II. 北韓經濟를 認識한 韓國經濟의 政策方向	53
1. 總力經濟體制 確立	57
2. 技術革新	59
3. 重農政策	62
4. 資本動員	64
5. 雇傭政策	58
6. 重化學工業化의 推進方向	70

I. 政策決定上 主要 事項의 南北韓 對比

目 次

1. 自然資源 賦存狀態의 對比	7
2. 技術人力開發 現況의 對比	13
3. 經濟開發政策 및 産業部門의 對比	17
4. 軍需工業의 對比	19
5. 農業部門의 對比	29
6. 資本動員의 對比	34
7. 所得分配 狀態의 對比	37
8. 就業狀態의 對比	41
9. 最近 北韓 經濟動向 및 展望	43
가. 經濟成長 回復 기미	43
나. 開發政策의 變質 기미	44
다. 經濟改革의 展望	51
라. 綜合展望	51

1. 自然資源賦存狀態의 對比

가. 資源埋藏量

南北韓鉍物埋藏量推定

(單位 ; %)

鉍物名	品 位		推 定 埋 藏 量			比 率	
	成 分	%	南 韓	北 韓	合 計	南 韓	北 韓
金	Au	100	500	1,000	1,500	33	67
銀	Ag	100	2,500	5,000	7,500	33	67
銅	Cu	100	50,000	75,000	12,500	40	60
亜鉛	Zn	100	400,000	400,000	800,000	50	50
鐵	Fe	50	200,000,000	1,300,000,000	1,500,000,000	13	87
망강	Mn	40	500,000	200,000	700,000	71	29
重石	Wo ₃	65	155,000	232,000	377,000	40	60
니켈	Ni	3	30,000	1,200,000	1,500,000	20	80
모리브덴	MoS ₂	90	60,000	2,000	8,000	75	25
鉛	Pb	100	210,000	290,000	500,000	35	65
黒鉛	F.C	100	1,600,000	2,000,000	3,600,000	44	56
		75	3,000,000	3,000,000	6,000,000	50	50

鉍物名	品 位		推 定 埋 藏 量			比 率	
	成 分	%	南 韓	北 韓	合 計	南 韓	北 韓
石 綿		8-12	20,000	13,000	33,000	60	40
蠟 石		sk32	1,000,000	125,000	1,125,000	80	20
滑 石	Mgo	30	600,000	600,000	120,000	50	50
螢 石	CaF ₂	70	1,800,000	500,000	2,300,000	78	22
石 灰 石	CaO	50	10,000,000	20,000,000	30,000,000	33	67
硅 砂	SiO	93	10,000,000	6,600,000	16,600,000	62	38
모 나 즈	RPO ₄	60	20,000	46,000	66,000	40	60
베 리 륨	ReO	10	.500	600	1,100	46	54
질 코 늬	ZrO	50	20,000	50,000	60,000	28	72
無 煙 炭		Ca _{14,800}	280,000,000	2240,000,000		11	89
有 煙 炭		Ca _{16,500}	5,600,000	280,000,000	285,600,000	2	98

資料： 「大韓鉍業年鑑」

- (1) 韓半島의 資源은 北韓에 偏重되어 埋藏
- (2) 特히 主要한 工業原料인 石炭과 鐵은 80%以上이 北韓에 偏重되어 있고 그중 有煙炭은 98%가 北韓에 埋藏
- (3) 北韓은 石炭과 鐵의 產地가 相互 隣接해서 存在하여 産業入地條件에 有利

나. 資源開發政策

61-69年間 南北韓固定投資에 對한 鉍業投資比重

韓 国	北 韓
1.1 %	17.1 %

(1) 北韓은 国内資源의 最大限 開發을 強調한 自主路線에 따라
서 鉍業 및 冶金工業投資를 매우 重要視

- 6個年 計劃期間中 (71-76年) 工業原料의 自給率
60 - 70 % 達成目標 推進中

(2) 韓國은 工業化에 너무 置重하여 鉍業投資를 거의 外面

다. 鉍物 및 金屬類의 生産量

(主要鉍物 및 金屬類生産量)

南北韓, 主要鉍·金屬生産比率 (1970年)

品 目	品 位	单 位	南 韓	北 韓
카드뮴 鉍		%	0	105(1968)
銅				
鉍	Cu 99.9 %	千%	1.6	13
電氣銅	Cu 99.9 %	千%	5.8	13
金	Au 99.9 %	%	1.4	4.9

品 目	品 位	单 位	南 韓	北 韓
鐵 鋼 錠 石	Fe 50 %	千 噸	640	6,000
洗 粒 鐵		"	19.2	2,200
鋼 塊		"	481	1,900
壓 延 鋼 材		"	1,163.5	1,700
鐵 合 金		"	19.9	50(1968)
鉛				
錠	Pb 99.9 %	千 噸	16.0	70(1968)
鉛 塊	"	"	3.3	55(1968)
니켈				
錠	Ni 99.9 %	千 噸	9	未 詳
電 氣 니켈	"	"	未 詳	1,000(1968)
銀	Ag 99.9 %	噸	46.5	25
重 石	WO ₃ 99.9 %	噸	2,822	2,700
亜 鉛		1		
錠	Zn 99.9 %	千 噸	23.4	115(1968)
電 氣 亜 鉛	"	"	2.2	80(1968)
燐 灰 石		"	0	300(1968)
重 晶 石		"	0	110(1968)

品 目	品 位	单 位	南 韓	北 韓
시 멘 트		千 噸	5,822	4,000
螢 石		"	47.8	30(1968)
黑 鉛		"	59.5	120
마그네사이트				
鉍		千 噸	0	3,200
크 링 카		"	0	600(1968)
滑 石		"	83.9	60(1968)
石 炭		"	12,394	27,500

- 資料 : ① 經濟企劃院發行, 第3次經濟開發5個年計劃 計劃資料
 ② 商工部發行, 商工統計年報 1971
 ③ U N 發行, U N 統計年鑑 1971

- (1) 鉍業 및 金屬類 生産量은 北韓이 圧倒的 優勢
- (2) 美國 內務省 광무국의 專門家 「R.A 펜스」에 의하면 北韓은 흑연, 「마그네사이트」, 중석 生産에 世界的 上位水準이며 중정석, 연, 황철광, 활석의 生産도 世界的 重要性을 지님
- (3) 이중 韓國의 境遇 중석, 활석만이 世界的 重要性을 지님.

라. 鉍物 및 金屬類의 對北韓交易可能性

- 70年度의 輸出入關係에 의한 交易可能性 -

(1) 對北韓輸入可能品目

(單位；萬弗)

70年 輸出入実績	品目	연塊	아연塊	銅塊	洗鐵	마그네슘 크링카	合計額
北韓의 輸出額		1,087	783	150	718	1,834	4,572
韓國의 輸入額		62.1	305	613	92	3	1,075.1

註； 北韓의 輸出은 對蘇聯, 先進資本主義國만을 對象으로 함.

- 浦項綜合製鐵의 稼動으로 年間 122.5 萬屯의 鐵鉍石輸入이 予想되므로 北韓으로부터 輸入可能 品目임.

(2) 對北韓輸出可能品目

(單位；萬弗)

70年 輸出入実績	品目	크롬鉍	原油및 石油製品	合計
北韓의 輸入額		51	3,080	3,131
韓國의 輸出額		421	485	906

마. 政策決定上 考慮事項

(1) 鉍業投資擴大와 資本不足間의 調和達成問題

- 最少한 資源開發 探查費의 擴大必要性

(2) 北韓으로부터의 鉍金屬 購買 또는 南北韓 地下資源 共同開發 問題의 研究

2. 技術人力開發 現況의 對比

가. 技術者・技能工의 增加

区 分	韓 国			北 韓		
	60 年	70 年	76 年 (計 劃)	60 年	70 年	76 年 (計 劃)
技術者, 技能工 合計 (千名)		477.0	916.0	133.5	497.0	1,000.0
年平均增加率	61-70 年		71-76 年	61-70 年		71-76 年
			11.5 %	15 %		12.9 %

- 北韓은 技術者 技能工 增加率이 높으며 總人口對比 技術者 技能工 比重에 있어서 韓國의 約 2 倍임.

나. 南北韓教育体系의 比較

区 分	韓 国	北 韓
基本特徵面	○ 一般教育体系中心 ○ 人文系中心	○ 技術教育体系中心 ○ 技術系中心
費用面	○ 방만한 教育制度	○ 費用節約的 教育制度
主된 目的面	○ 一般的 教養 및 知識을 갖춘 民主市民養成	○ 共產主義 理念이 투철 한 技術者 技能工養成

나. 大 学 教 育

(1) 北韓의 大学教育

学 校 别	数	学 校 别	数
綜 合 大 学	1	藥 学 大 学	1
工 科 大 学	15	外 国 語 大 学	2
工 業 (工 場) 大 学	40	音 樂 大 学	1
經 濟 大 学	2	美 術 大 学	1
農 科 大 学	8	演 奏 大 学	1
医 科 大 学	6	体 育 大 学	1
教 員 大 学	11	其 他	27
共 産 大 学	10	總 計	137

(가) 大学總數 137 個中 金日成大学 1 個만이 綜合大学이며 大部分의 单科大学은 技術系 大学임.

(나) 北韓은 正規的 工科大学以外에 工場資金으로 運營되는 工場大学 (40 個) 을 設置하여 夜間教育을 통한 現場技術者養成 및 成人教育을 重要視하여 일하면서 배우는 体制確立

(2) 韓國의 大學教育

學 科	比 率	學 科	比 率
語 文 學	7.6	理 學	10.9
芸 術 系	5.1	工 學	22.0
人 文 科 學	4.5	醫 藥 學	8.9
社 會 科 學	18.9	農 林 學	7.3
體 育	1.4	水 產 海 洋 學	1.3
師 範	12.2	合 計	100

- 技術系學科의 比率은 全體의 49.7 %로서 人文系比重過多하고 一部 私立學校의 質改善이 時急

다. 技術教育體系

(1) 南 北 韓 對 比

區 分	韓 國	北 韓
教 育 內 容	基礎科學中心 輕工業技術中心	應用技術中心 重工業技術中心
時 間 配 定 (科學技術教育時間)	中學校； 10 % 高等技術學校； 40 % 大 學； 50 %	中學校； 40 % 高等技術學校； 60 % 大 學； 70 %

(가)北韓은 中學校를 卒業하면 즉시 敎員養成學校 또는 技術系 高等學校에 進學이 可能하며 大學은 少數의 優秀한 者만 進學

(나)北韓은 技術敎育을

① 技能工養成敎育

② 技術工

③ 技術者

④ 研究員 養成敎育으로 分類하여 高度의 技術敎育은 少數의 研究員만을 集中育成

(다)北韓은 通信敎育 其他 成人敎育 및 職場訓練을 強調

라. 政策決定上 考慮事項

(1) 敎育制度의 浪費除去 및 質的水準의 ~~提高~~ 必要性

(2) 重化学工業化 政策推進에 따르는 大規模 技術者·技能工 供給을 위한 技術人力開發 育成政策의 緊要性

3. 經濟開發政策 및 産業部門의 對比

가. 北韓의 開發政策 및 産業發展

(1) 開發政策

61-69 年間 國家基本建設投資의 配分

(單位; %)

1次産業 (25.0)		2次産業 (44.9)			3次産業 (30.1)		
農業	水産業	鉍業	製造業 (27.8)		電力	運輸通信	其他
			重工業	輕工業			
20.0	5.0	17.1	21.4	6.4	7.0	8.3	14.8

- 北韓은 經濟的 自立路線 및 軍需産業育成을 위한 重工業 優先政策을 強力히 推進하여 農業, 鉍業, 重工業 등에 대한 投資重視

(2) 産業發展 (南北對比)

(가) 發展部門

- 開發戰略에 따라서 ① 重工業 ② 鉍業
③ 農業이 發展되어 있음.

(나) 落後部門

- 北韓은 ① 輕工業 ② 3次産業 (특히 運輸通信部門) 의 投資輕視로 同部門의 落後가 매우 深刻함.

나. 韓國의 開發政策 및 産業發展

(1) 開發政策

61-69年間 固定投資의 配分

(單位; %)

1次産業 (農水産業)	2次産業 (26.1)		3次産業 (65.3)		
	鎂業	製造業	電力 및 水道	運輸通信	其他
8.6	1.1	25.0	9.4	26.5	29.4

- 韓國은 60年代 急速한 工業化政策을 推進하였고 落後되
었던 社會間接資本 (특히 運輸, 通信 및 電力部門) 其他
「서비스」業에 大幅的 投資實施

(2) 産業發展 (南北對比)

(가) 發展部門

- ① 輕工業 ② 社會間接資本 其他 「서비스」業이 크게 發展

(나) 落後部門

- ① 農業 ② 鎂業 ③ 重工業의 落後深刻
특히 重工業은 國産化率이 매우 낮음.

다. 政策決定上 考慮事項

- 固定投資의 産業配分의 調整必要性
 - 農業 및 重工業投資擴大 必要性

4 . 軍 需 工 業 的 對 比

가. 北韓의 軍需工業

(1) 生産可能品目

- 各種爆藥, 銃器類, 火砲, 「탱크」等 飛行機를 除外한 모든 武器大量生産

(2) 軍需工場一覽表

北韓의 兵器工場現況

工場名	位置	規模	施設	生産品 및 量
13号兵器工場	慈江道滿浦市	2,000名	地上, 地下 (9年工事)	다블베스, 싱글베스 爆藥 小銃彈 1,839万發
17号兵器工場 (興南火藥工場)	咸興市 興南區域	1級 4,000名	地上 7個工場	다블베스, 싱글베스爆 藥, 各種實彈, 雷管, 導火線 2万個, 다이나 마이트, 硝安爆藥 各 各 365屯
26号兵器工場 (江界트락타 工場)	慈江道江界市	特級 7,000名	地上 地下	迫擊砲, 高射機關銃, 機關短銃, 各種砲彈 13万發(年間)

工場名	位置	規模	施設	生産品と量
32号兵器工場 (江界紡織機械工場)	慈江道江界市	特級 10,000名	地上 地下	各種砲弾 16万発
42号兵器工場	慈江道長江郡	1,000名	地下	地雷, 手榴弾, 迫撃砲弾, 82 mm 迫撃砲弾「케이스」
61号兵器工場	慈江道江界市			地雷, 多発銃
65号兵器工場	慈江道前川郡	特級 12,000名	地下 12個工場	AK歩銃 20万挺(年間最大) AK歩銃 87万挺(58年~68年) 小銃用帶剣 2.4万挺 迫撃砲 219門, 各種実弾 200万発, 手榴弾, 地雷, 칼빈(63년부터)
66号兵器工場	慈江道満浦市		地下	迫撃砲, 機関短銃, 迫撃砲弾 13万発, 小銃弾 400万発

工場名	位置	規模	施設	生産品と量
67号兵器工場 (江東精密機械工場)	平南江東郡	特級 5,000名	地上 地下	重, 軽機関銃, 高射機関銃, 多発銃7,000挺, AK歩銃1.5万挺, 手榴弾7,000発, 砲弾18万発, 各種実弾2,000万発
81号兵器工場	慈江道 前川郡	2,500名	地下 9個工場	迫撃砲, 82m/m無反動銃, 40m/m対戦車擲弾発射器, 機関短銃, 小銃, 多発銃, 各種砲身
82号兵器工場 (江界트락타工場)	慈江道 江界市	1級 2,500名	地下	地雷, 手榴弾, 迫撃砲弾
93号兵器工場 (江界精密機械工場)	慈江道 江界市	特級 10,000名	地上 地下	地雷, 手榴弾, 小銃, 砲弾15.7万発, 各種実弾
101号兵器工場	平南江東郡	2,000名	地下	地雷36.5万発(年間) 手榴弾73万発, 小銃400弾万発
191号兵器工場 水豊兵器工場	黄北新溪郡 平北朔川郡	1,000名 1,000名	地下5個所 地下	迫撃砲弾18.2万発 地雷36.5万発, 手榴弾93万発

工場名	位置	規模	施設	生産品と量
竜岩浦兵器工場	平北竜川郡	300名	地上	地雷 18万発, 手榴弾 36万発, 小銃 7,000挺, 多発銃 7,000挺, 小銃弾 4万発
慶源兵器工場	咸北慶源郡	300名	地上 地下	地雷 18万発 手榴弾 21万発
鏡城兵器工場	咸北鏡城郡	1,000名	地上 地下	地雷 73万発 手榴弾 109万発
黄鉄兵器工場	黄北松林市	200名	地下	地雷 127万発, 手榴弾, 小銃弾
鉄山兵器工場	平北鉄山郡	1,000名	地上 地下	地雷 1万発 手榴弾 21万発

(3) 民需工業の戦時転換体制

北韓の戦時転換準備と完了工場現況

工場名	位置	規模	生産品	戦時転換時生産可能品
岐陽트락타工場	平南江西郡	10,000名	트락타	탱크 装甲車等
江界트락타工場	慈江江界市	6,000名	트락타	탱크 附属品等

工場名	位置	規模	生産品	戦時轉換時生産可能品
徳川自動車工場	平南 徳川郡	6,000 名	各種車輛	大型砲車 및 車輛
成川自転車工場	平南 成川郡	4,000 名	自転車	軍需物資(小火器)
元山鉄道工場	江原 元山市		客車, 貨車	輸送裝備
降仙製鉄所	平南 江西郡		銅鉄, 鋼材等	
竜城機械工場	咸興市 竜城区域	10,000 名	大型機械, 프레스, 디젤機関	各種砲
熙川工作機械工場	慈江 熙川郡	3,000 名	各種工作機械	各種小火器 및 軍用車輛附屬品
亀城工作機械工場	平北 亀城郡	3,000 名	各種工作機械	
熙川精密機械工場	慈江 熙川郡	3,000 名	착암기, 高速베어링等	
平壤精密機械工場	平壤市 平川区域	2,000 名	自動車 및 트랙타附屬品	
江東精密機械工場	平南 江東郡	5,000 名	自動車 및 트랙타附屬品	
南浦通信機械工場	平南 南浦市	2,000 名	라디오, 無電機交換機電話器等	
平壤通信機械工場	平壤市		라디오, 交換機放送機	各種 通信裝備
安州通信機械工場	平南 安州郡		스피커, 變圧器	
朱乙通信機械工場	咸北 鏡城郡	2,000 名	變圧器, 絶緣体 차단기, 配電機等	

工場名	位置	規模	生産品	戦時轉換時生産可能品
樂元機械工場	平北新義州市	4,000名	塔式起重機, 굴착기, 捲揚機, 各種보일러, 高速터어빈等	各種兵器部品 및 各種工兵裝備
北中機械工場	平北 竜川郡	6,000名	冷凍機, 불도차 起重機, 디젤機 関, 電動機等	
羅州造船所	咸北 羅津市	1,500名	警備艇, 鉄船, 貨物船等	各種 軍艦艇
滯津造船所	咸興 清津市	2,000名	浦線船, 低曳網 船, 트롤船, 渡 藻船, 旅客船, 大型刺網船等	
南浦造船所	平南 南浦市	2,000名	5,000 噸級船舶	
元山造船所	江原 元山市	3,000名	鉄船, 木船, 各種 船舶修理	
本宮化学工場	咸興市 本宮区域	7,000名	카아바이트, 塩 化비닐, 石灰窒 素, 苛性소오다 農藥等	化学裝備

(가) 北韓은 國防力強化를 위하여 重工業投資를 強調하였고 重工業中에서도 特히 防衛産業과 直結되는 機械 및 金屬加工工業을 가장 重要視

製造業部門別投資配分

	54~56	57~60	61~64	65~69	61~69
全 製 造 業	100	100	100	100	100
重 工 業	82	76	59.9	84.1	77
機械工業및 金屬加工	(22.7)	(38.6)	(30.5)		
輕 工 業	18	24	40.1	15.9	23

(나) 이와같은 開發戰略에 따라서 重工業 (特히 機械金屬加工業) 이 크게 發達되 있으며 防衛産業과 直結된 重工業은 戰時 轉換體制 ~~裝備~~ 整備

(4) 戰略的開發品目 (「트랙터」 및 「블도저」)

(가) 生産工場

工場名	規 模	主 要 生 産 品
기양트랙터工場	10,000 名, 佔地面積 50萬㎡, 建坪 5萬㎡	트랙터 15HP, 28HP, 75HP 대형 블도저
강계트랙터工場	6,000 名	소형트랙터 (15HP), 砲彈, 포신
해주트랙터修理工場	1,000 名	트랙터, 自動車, 重機械附屬品生産및修理

- 最近 (73年) 最大の 「트랙터」工場인 기양「트랙터」工場보다 그 規模가 무려 10倍인 금성「트랙터」工場新設

(나) 戰略品目生産에 관한 分析指表

1) 農村保有「트랙터」台數 및 機耕率

年 度	1953	1956	1960	1964	1969	1970
트랙터대수	764	2,561	12,550	19,000	29,000	41,250
機 耕 率	2.6 %	10.5 %	36 %	53 %	-	-

2) 最近의 生産量

- ① 美·日側 資料에 依할 境遇, 72年 「트랙터」生産量은 12,000台 程度로 推定
- ② 「블도저」生産量도 每年 50台以下임.

3) 分析評價

- ① 64年 「트랙터」保有台數가 19,000台일때 機耕率은 53% ~~약~~ ^약 ~~프~~ ^프 ~~로~~ ^로 70년에는 「트랙터」保有台數가 2倍以上 增大되었으며 70年以後 「트랙터」生産의 急增으로 農業部門에 대한 「트랙터」供給은 거의 飽和狀態에 到達된 것으로 判斷됨.
- ② 따라서 大規模 金성「트랙터」工場의 新設등 北韓當局에 의한 「트랙터」生産의 增大努力은 農業의 機械化라는 目的以外에 戰時「트랙터」의 「탱크」로의 轉用을 劃策하고 있는 것으로 判斷됨.

나. 韓國의 防衛産業推進現況

(1) 政策方向

(가) 重化學工業化와 國聯育成

(나) 技術導入・借款・共同生産으로 技術開發促進

(2) 防衛産業育成計劃

期 間	內 容
1976	防衛産業基盤造成段階
1977 - 81	防衛産業基盤完成段階
1982 - 86	防衛産業擴張段階

(3) 兵器開發現況

(가) 開發진척現況

	開發完了	自動解決	開發中	未着手	合 計
大隊聯隊級武器	20 (36%)	14 (25%)	14 (25%)	8 (14%)	56
師團級以上	20 (22%)	16 (18%)	22 (25%)	32 (35%)	90

(나) 兵器開發細部現況

兵 器 量 産 計 劃 (1974年計劃目標)

兵 器	量 産 計 劃 能力
M-16 小 銃	12 万 挺
3.5" 로켓 트포	1,200 門

兵 器	量 産 計 劃
60 M 迫 撃 砲	900 門
M 79 誘 彈 發 射 器	2,400 挺
81 M 迫 撃 砲	600 門
4.2" 迫 撃 砲	24 門
106M 無 反 動 銃	20 門
105M 曲 射 砲	20 門

1) 試製品生産 → 開發生産 → 量産段階履行計劃

○ 現在는 大部分 開發生産段階임 .

2) 戰車 및 裝甲車는

① 維持附品國産化

② 戰力向上을 爲한 改造研究등 技術檢討段階이며 長期開發
課題

3) 其他 兵器는 附品生産이 可能하거나 技術資料確保에 不過

다. 政策決定上 考慮事項

(1) 防衛産業育成의 不可避性 認識

(2) 農業의 機械化를 達成하며 非常時 國家安保와 直結되는 「트
랙터」生産開發의 緊要性 認識

(将来 重化学工業推進에 있어서 最우선開發品目)

5. 農業部門의 對比

가. 開發政策

61 ~ 69年 固定投資中 農業投資의 比重

韓 国	北 韓
農 林 水 産 業 8.6	25.0
農 業	20.0
水 産 業	5.0

(1) 北韓은 農業投資를 重視하여 固定投資中 農業의 比重이 20.0%

(2) 韓國은 農林水産業投資에 8.6% 配分

나. 農業生産基盤

(1) 農耕地 (70年)

(單位 : 万町步)

	韓 国	北 韓
논	121 (56.5%)	70 (35%)
밭	93 (43.5%)	130 (65%)
合 計	214 (100%)	200 (100%)

(2) 農業機械化 (69 年)

	韓 国	北 韓
트랙터	99 대	46,190 台 (15馬力 換算)
農村保有貨物自動車	미 상	10,240 台

(3) 畝 水利化 (69 年)

	韓 国	北 韓
水利安全畝 面積 (千町步)	955	630
水利化 比率 (%)	74	90

다. 食糧의 生産量 및 輸出入

(1) 食糧生産量 (70 年)

單位： 万톤

	韓 国	北 韓
쌀	394	270
옥수수	7	180
麥類	235	42
豆類	28	22
서類	78	125
雜穀	117	39
合 計	859	678

資料：UN, Statistical Yearbook for Asia and the Far East, 1971

(2) 食糧의 輸出入

(가) 南北韓 食糧輸出入 (69年)

(單位 : 千 噸)

區 分		韓 國	北 韓
輸 入	쌀	755.1	225.7
	밀 및 밀가루	1,316.2	
	옥수수	173.8	
	其 他	91.3	
輸 出	쌀		96.2
	옥수수		17.4

資料：北韓 FAO 集計, Statistical Yearbook for Asia and The Far East, 71

(나) 年度別 北韓의 食糧輸出入差

(單位 : 萬 弗)

	60	61	62	63	64	65
食糧輸入	539	3,145	746	723	400	1,691
食糧輸出	215	292	68	188	139	486
輸出入差	- 324	- 2,853	- 678	- 535	- 261	- 1,205
	66	67	68	69		
食糧輸入	3,298	3,925	1,180	1,490		
食糧輸出	1,021	2,010	1,001	1,660		
輸出入差	- 2,277	- 1,915	- 179	- + 170		

資料：前과 同

- 北韓은 食糧의 輸出入差에서 보건대 食糧自給自足狀態에 거의 接近

라. 南北韓 農業比較

(1) 自然條件

- 韓國은 논面積이 넓고 氣候, 土壤의 肥沃度, 等 自然條件에 있어서 北韓보다 有利

(2) 生産制度

- (가) 北韓은 54 ~ 58年間 集團農場制度를 確立했으며, 農業의 市場生産 및 農民의 私的利潤 追求를 부정하므로 農民의 生産意慾이 減退
- (나) 韓國은 自由로운 個人農 生産으로서 農民의 私的利潤追求가 許容되지만 從來의 저미가 政策의 維持로 農民의 生産意慾을 制限

(3) 生産基盤

- 北韓은 集團農場制度의 推進으로 農地의 大型化를 達成했으며, 農業投資를 擴大시켜 農業의 機械化, 水利化에 있어서 韓國보다 優勢

(4) 農業生産

- FAO 集計에 의하면 北韓은 食糧의 自給自足狀態에 接近되어 있으나, 韓國은 農業投資의 外面 및 低米價 政策에 의해서 每年 莫大한 外穀導入이 不可避

라. 政策決定上 考慮要素

- (1) 北韓에 對한 農業의 自然條件 및 生産制度의 強點을 살리는 方案의 必要性
- (2) 世界的 食糧生産의 不足에 對한 對備策의 必要性

6 . 資 本 動 員 的 對 比

가 . 資 本 動 員 的 可 能 性 및 規 模

(1) 資 本 動 員 的 主 體

(가) 北 韓은 國家財政規模가 方대하며 國家가 資 本 動 員 的 主 體 役 割

(나) 韓國은 民間部門이 資 本 動 員 的 主 體 役 割을 하며 , 國家는 補完的 主 體 役 割

70 年 度 G N P 에 對 한 予 算 比 重

韓 國	北 韓
22.4 %	60 - 62.5 %

(2) G N P 的 配 分 狀 態 (70 年)

	韓 國		北 韓	
	金 額 (億 弗)	比 重	金 額 (億 弗)	比 重
G N P	70	100 %	39	100 %
國 防 費	2.8	3.9%	7.4	18.5%
國 內 貯 蓄 額	11.5	16.4%	11.7	30 %
消 費 額	55.7	79.7%	19.9	51.5%

(가) 資本動員 可能性

1) 北韓은 國民消費를 GNP의 51.5% 水準으로 抑制하여 人民의 消費以外에 動員可能한 財源은 GNP의 48.5% 라는 高率

2) 韓國은 첫째, 民間의 消費性向 過多

둘째, 消費助長的 諸要因의 尙存

① 50年代 消費財 中心의 無償援助의 導入

② 60年代 消費財工業의 重点 育成

③ 海外로 부터의 Demonstration Effect의 存在

④ 高질적 Inflation의 持續

셋째, 資本動員機構의 未發達 等의 要因에 依하여 國民消費가 GNP의 79.7%로 過多한 實情이며, 消費以外에 動員可能한 財源은 GNP의 20.3% 不過

(나) 資本動員 規模

1) 北韓은 國內貯蓄率이 GNP의 30%

2) 韓國은 國內貯蓄率이 GNP의 16.4%에 不過

다. 資源配分의 效率性

(1) 北韓은 高度의 中央集權的 計劃經濟에 의한 人爲的 資源配分 官僚主義 擴大에 의하여 經濟的 非效率性 및 浪費 심각

- (2) 韓國은 價格의 資源配分調節 機能에 의하여 資源配分の 効率化를 達成할 수 있는 體制上의 強點을 保有하고는 있으나 最近 直接統制의 幅을 增大시켜 이러한 強點이 發揮될 機會를 스스로 制限

라. 經濟政策 決定上 考慮事項

- (1) 資本動員 極大化를 위한 소비조장적 諸要因의 整備 必要性
- (2) 資源配分の 効率化 達成 方案의 必要性
- 直接統制의 減少 및 ~~經濟~~原理의 擴大에 의한 體制上 強點 強調.

7. 所得分配狀態의 對比

가. 北韓의 所得分配狀態

(1) 分配上特徵

(가) 生産手段의 國有化, 社會化에 따라서 財産所得이 없다는 點

(나) 個人의 所得은 一定한 俸給表에 의해서 支給되나 그 差額이 顯著하지 않고 相對적으로 勞働者 優待

(다) 勞働者와 農民의 所得差異 解消를 強調한 一連의 措置에 의해서 差異가 거의 解消

- 72年5月 北韓을 訪問했던 「존·M·리」記者에 依해서도 都市·農村間 所得平準化 達成이 指摘되고 있음.

(2) 北韓의 俸給表

(單位：北韓圓)

職 業	賃 金 額	職 業	賃 金 額
相 (長官級)	230-270	大學教授	150-190
副相 (次官級)	160-200	人民學校教員(3級)	39
特級企業所 支配人	200-250	8級(熟練)勞働者	109
“ 技士長	150-200	7級(熟練)勞働者	103
		勞働者 平均賃金	70

- (가) 相 (長官級)의 俸給額과 特級企業所 支配人の 俸給額이 비
슷한 水準
- (나) 勞働者를 優待하여 長官級의 俸給額은 勞働者 平均賃金の
3 - 4 倍에 不過.

나. 韓國의 所得分配狀態

(1) 分配上 特徵

- (가) 勞働者 賃金所得과 財産所得 隔差 深化
- (나) 中小企業所得과 大企業 (主로 借款企業) 所得隔差 深化
- (다) 農漁業所得과 都市所得 隔差 深化

(2) 韓國勞働者 및 農家所得 (72年)

	金 額	对 比
農家所得	429,394	4
都市勞働者家口 所得	517,440	5

- 農家所得 对 都市勞働者家口所得은 4 : 5로 나타나며 農
家所得이 都市所得에 顯著하게 뒤진 事實로 미루어 볼
때 農家所得의 低水準과 都市勞働者 所得의 低水準이 매
우 深刻

다. 南北对比

(1) 全般的 分配状态의 对比

(가) 北韓은 体制上的 強点으로 相對적으로 所得分配의 公平

(나) 韓國은 所得分配上的 不平等을 나타내며 特히 農漁民, 勞動者, 中小企業所得이 低水準

(2) 南北韓 勞動者 賃金の 对比 (70年)

韓 国 (鉦工業 從業員)	北 韓
17,300 원 (55 弗)	70 원 (31 弗)

○ ^北南韓의 一人当 月賃金水準은 金額上 韓國 55 弗对 北韓 31 弗이지만

- ① 北韓은 主婦가 거의 就業하여 勞動者家口当 60 弗을 上廻하는 것으로 되며 韓國은 그렇지 못한 事實이나.
- ② 北韓은 食糧을 비롯한 基本的 衣食住에 必要한 物資가 低廉한 價格으로 配給되며
- ③ 教育費, 医療費, 等 社会的 共同「서비스」 價格이 低廉하다는 事實等에 비추어 韓國勞動者의 賃金 低水準은 매우 深刻

- GNP 配分上 1人当 消費額은 韓國 178 弗 北韓 143 弗로서 韓國이 1.25 倍 높은 消費水準을 나타낸다는 点에서 볼때, 小数 富裕層의 사치적 消費生活과 庶民大衆의 낮은 消費生活과의 隔差가 너무 甚함.

라. 政策決定上 考慮事項

- 經濟成長을 沮害하지 않는 範圍内에서의 所得再分配政策 實施의 緊要性

8 . 就業狀態의 對比

가. 北韓의 就業狀態 (64 年)

(單位 : 千名)

生産年齡人口 (14 歲 以上)	7,290
就 業 者	5,322
男	2,559
女	2,763

- (1) 主婦의 勞動 動員으로 生産年齡人口에 對한 就業者의 比重이 73.0%로서 매우 높음
- (2) 勞動力의 不足現狀이 深刻하여 婦女子勞動의 酷甚한 動員 敢行
- (3) 이러한 狀況은 65年 1月 以後 軍服務年齡 上限制 (20-27歲) 實施로 젊은層의 勞動力動員 困難 等의 要因으로 最近에는 勞動力 不足이 더욱 深化된 것으로 推測됨 .

나. 韓國의 就業狀態 (71 年)

○ 韓國의 就業人口

(單位 : 千名)

生産年齡人口 (14 歲以上)	
就 業 人 口	9,708
失 業 率	4.5 %

○ 週当 26時間以下 就業者 現況

(單位：千名)

	全 産 業	1 次 産 業	2 次 産 業	3 次 産 業
全 体 就 業 者	9,708	4,709	1,375	3,624
週 当 26 時 間	1,101	931	61	109
以 下 就 業 者	(11.4%)	(19.8%)	(4.4%)	(3%)

(1) 生産年齢人口에 對한 就業者 比重은 52.7%

(2) 失業率 4.5%

(3) 週当 26時間(每日 4.4時間)以下 就業者가 全体就業者의 11.4%

(4) 特히 農業部門 및 「서비스」業에 있어서 広範한 위장失業者 存在

9. 最近 北韓經濟動向 및 展望

가. 經濟成長 回復 기미

- (1) 北韓은 50年代 高度成長(名目 GNP成長率 53-54年間 30% : 56-60年間 21%)을 達成하고 60年代 酷甚한 經濟沈滯期(61-70年間 名目 GNP成長率 9%)를 겪었음.
- (2) 70年代 들어와서 60年代의 沈滯期로 부터 脫皮하여 經濟回復의 기미를 보임

(가) 財政規模의 急激한 增加率

財 政 規 模 增 加 率

年 度	歲 入	歲 出
61-70 平均	12.2%	12.0%
71	20.0%	23.8%
72	16.9%	16.9%
73	15.0%	16.0%
71-73 平均	17.3%	18.9%

- (나) 72年 6月 工作機械生産 3萬台 突破
(76年目標 : 2,700台)
- (다) 72年末 化學纖維工業 및 塩化「비닐」工業의 76年 目標 達成

(라) 其他 電力, 自動車, 「트랙터」 鐵鋼, 肥料分野에서 72年末現在 73年の 生産目標 또는 76年 生産目標를 上廻하는 工場 (또는 發電所) 1,500 個에 到達
 (이상자료: 週間動向經濟 '73.3-3)
 東洋

나. 開發政策의 變質기미

(1) 成長刺戟要因의 變化

50年代 (高度成長期)	60年代 (沈滯期)	70年代 (成長回復機微)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 共產圈 援助의 圓滑 ○ 資源, 資本, 勞動力의 強制動員体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社會主義 競爭運動 (千里馬運動, 청산리방법, 대안 사업체제)의 強力한 推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 對自由圈 (특히日本) 經濟協力強化 ○ 軍事費負擔의 削減可能性 ○ 經濟改革 可能性

(2) 對自由圈 經濟協力の 擴大

(가) 對日本關係의 擴大

1) 對日關係動向

① 71年 11月 日朝友好促進議員聯盟 結成

- 107名의 日本 衆·參議員으로 構成

- ② 72年 1月 日朝貿易促進에 關한 合意書 採択 (日朝友好議員聯盟과 北韓國際貿易促進委員會間)
(主要内容)

70년까지 相互貿易額 5億弗로 増大
技術交流促進, 貿易代表團, 技術者往來 圖滑化
双方에 貿易代表部 設置
金額이 큰 去來는 8年以上의 延払条件 許容

- ③ 72年 3月 朝日輸出入商社 設立

○ 貿易代表部 役割 遂行

- ④ 72年 6月 협아물산 創立

2) 日朝貿易額의 急増 (72年)

(單位：千弗)

	貿易總額	北韓의 輸入	北韓의 輸出
70年 (對前年比)	57,758 (102.5%)	23,344 (96.6%)	34,414 (106.9%)
71年 (對前年比)	58,966 (102.1%)	28,907 (123.8%)	30,059 (87.3%)
72年 (對前年比)	131,754 (223.4%)	93,443 (323.3%)	38,311 (127.5%)

① 72年 日朝貿易額は 71年対比 2.2倍로 急増

② 特히 日本의 輸出은 3.2倍, 北韓의 輸出은 1.3倍로 増大

3) 設備導入 및 交渉의 拡大

72年 設備導入 件数

国別	日本	프랑스	西独	오스트리아	핀란드	總計
件数	14	1	2	2	1	20

○ 72年 設備導入은 70%가 日本에 置重

交渉中인 設備件数

国別	日本	프랑스	西独	영국	오스트리아	合計
件数	138	2	4	3	1	148

○ 72年末現在 交渉中인 設備件数中 93.2%가 日本에 置重

交渉中인 設備의 規模

部門	細分	規模
電力	水力	31.8萬 kw
	火力	15萬 kw

部 門	細 分	規 模
金 屬	製 鐵	年 産 100 萬 噸
	製 鋼	年 産 200 萬 噸
	圧 延	年 産 240 萬 噸
石 油	尿 素 肥 料	年 産 38.4 萬 噸
	精 油	年 産 300 萬 噸
	塗 料	年 産 1,200 萬 噸
	合 成 高 무	年 産 3 萬 噸
	製 紙	年 産 2.5 萬 噸
	카 바 이 트	年 産 4 萬 噸
其 他	라 디 오	年 産 10 萬 噸 대
	T V 브라운관	年 産 흑백 25 萬 噸 "
	칼라 T V 수상기	年 産 칼라 30 萬 噸 "
	冷 藏 庫	年 産 30 萬 噸 "
	洗 濯 機	年 産 5 萬 噸 "
		年 産 5 萬 噸 "

○ 72 年 末 現 在 交 涉 中 인 設 備 은 10 億 弗 相 當 으 로 推 定 됨

(나) 對 西 歐 對 美 關 係 의 拓 大 摸 索

1) 對 「프랑스」 接 觸

① 72 年 4 月 3,500 萬 弗 의 石 油 化 學 「플랜트」 輸 出 契 約

締 結 및 相 互 通 商 駐 在 員 常 駐 合 意

○ 本工場은 北韓의 「에틸렌」工場으로는 第1호가 되며
石油化学 「콤비나트」의 중핵으로서 年産 20萬톤의
「나프타」를 分解, 6萬톤의 「에틸렌」 3萬톤의
「프로필렌」 生産可能

② 73年 1月 소련大使 권희경 訪仁, 相互間 經濟交流
大 討議

2) 对英国接触

① 71年 9月 4千萬弗 借款 供与를 北韓이 申請 英·
朝 貿易協會 創立

3) 对北欧 接触

① 73年 2月 - 3月 공진우 对外經濟事業部長을 團長으로
한 大規模 經濟使節團을 「핀란드」, 「노르웨이」, 「덴
마크」, 「아이슬란드」, 「스웨덴」 巡訪

4) 对美国接触

○ 「알미늄」工場과 造船所 建設을 為한 美國의 支援
摸索을 為하여 美國 實業者들과 相談, 北韓은 美國의
支援에 對한 代價로 兪모, 「텅스텐」, 石炭 및 金を
提供할 것을 提議

(3) 輕工業重視 기미

(가) 고정투자의 配分

기간 및 제조업고정투자의 배분

(單位：%)

	54-56	57-60	61-64	65-69
전 제조업	100	100	100	100
重工業	82	76	59.9	84.1
輕工業	18	24	40.1	15.9

- 1) 北韓은 大體로 國防産業을 爲始한 重工業投資에만 置重하여, 輕工業投資 外面
- 2) 50年代 지나친 重工業投資로 輕工業과 重工業의 不均衡이 深刻化하자 61-64年間 輕工業投資의 大幅 擴大
- 3) 65-69年 國防産業 擴充을 내걸고 重工業投資의 大幅 擴大
- 4) 70年代 輕工業과 重工業의 不均衡 深刻化 및 南北對話와 더불어 人民消費生活 向上을 主張하여 輕工業投資 擴大 기미 중시

(나) 對日 設備導入에서의 輕工業의 比重

72年度 設備導入 件數

총계 (件數)	金屬	化學	食品	纖維	建材	日用品
20(100%)	2(10.0%)	6(30.0%)	4(20.0%)	6(30.0%)	1(5.0%)	1(5.0%)

- 72年度 導入한 設備中 輕工業 60% 및 化學工業 (30%) 其他重工業 (10%)

2) 交渉設備件数

總 計	電 力	金 屬	機 械	化 学	織 維
148 (100%)	2 (1.4%)	14 (9.5%)	17 (11.5%)	21 (14.1%)	18 (12.1%)
食 品	日 用 品	建 材	通 信	其 他	
24 (16.2%)	32 (21.6%)	6 (4.1%)	5 (3.4%)	9 (6.1%)	

- 73年初現在 導入交渉中設備中 輕工業 (63.5%) 化學工業 (14.1%) 其他重工業 (22.4%)

(4) 軍事費削減

(가) 北韓은 72年以來 軍事費 削減을 發表하고 있으나 項目上 偽裝인지의 与否가 未確認

(나) 그러나 最少限 軍事費가 國民所得 增加率보다 매우 빨리 增大되어 (65-70年期間 GNP增加率 8~9%, 軍事費增加率 69.5%) 國防費負擔이 가장 큰 經濟成長 沮害要因이 었던

60年代보다는 軍事費의 增加率은 低下되어 經濟成長을 促進하는 要因役割을 하는 것으로 判斷됨.

다. 經濟改革의 展望

- (1) 現在 金日成의 思考方式이 經濟改革을 斷然코 認定하지 않고 있으나
- (2) 60年代 後半期以後 製品의 品質改善의 強調나 東歐에서 行해진 經濟改革에 있어서 매우 重要的 比重을 차지하는 技術革新을 最大課題로 浮刻하는 點에서 經濟改革의 必要性이 切實함을 드러냄
- (3) 今後 재 貨供給量의 增大, 自由圈과의 協濟協力 擴大 等に 依해서 經濟改革이 促進될 것임.
- (4) 70年代에는 對自由圈 經濟協力 擴大로서 滿足할만한 經濟回復이 可能할 것이므로 70年代 末期에 가서는 漸次로 經濟改革이 導入될 展望임

라. 綜合展望

- (1) 北韓經濟의 成長展望은 70年代 國際冷戰体制의 解消와 더불어 對自由圈(특히 對日本) 經濟協力擴大, 軍事費 負擔 削減等の 潛在的 要因이 強하므로 60年代에 比하여 相當히 順調롭게 成長될 것으로 展望됨.

- (2) 70年代中 北韓은 韓國에 對한 最大의 弱點인 人民消費生活水準 向上 및 輕工業 擴充을 繼續 試圖할 것으로 展望됨.

마. 政策決定上 考慮事項

- (1) 經濟發展의 極大化 達成의 必要性 再認識
- (2) 經濟外交의 擴大 強化 (北韓에 對한 強點 維持)
- (3) 北韓에 對한 經濟的弱點 (고용증대, 所得再分配, 農業發展等) 補強의 必要性 認識

目 次

1. 總力經濟體制 確立	57
2. 技術Ⅱ新・北韓 經濟를 認識한	59
3. 糧食政策 韓國 經濟의 政策方向	62
4. 資本動員	64
5. 順需政策	68
6. 重化學 工業化의 推進方向	76

目 次

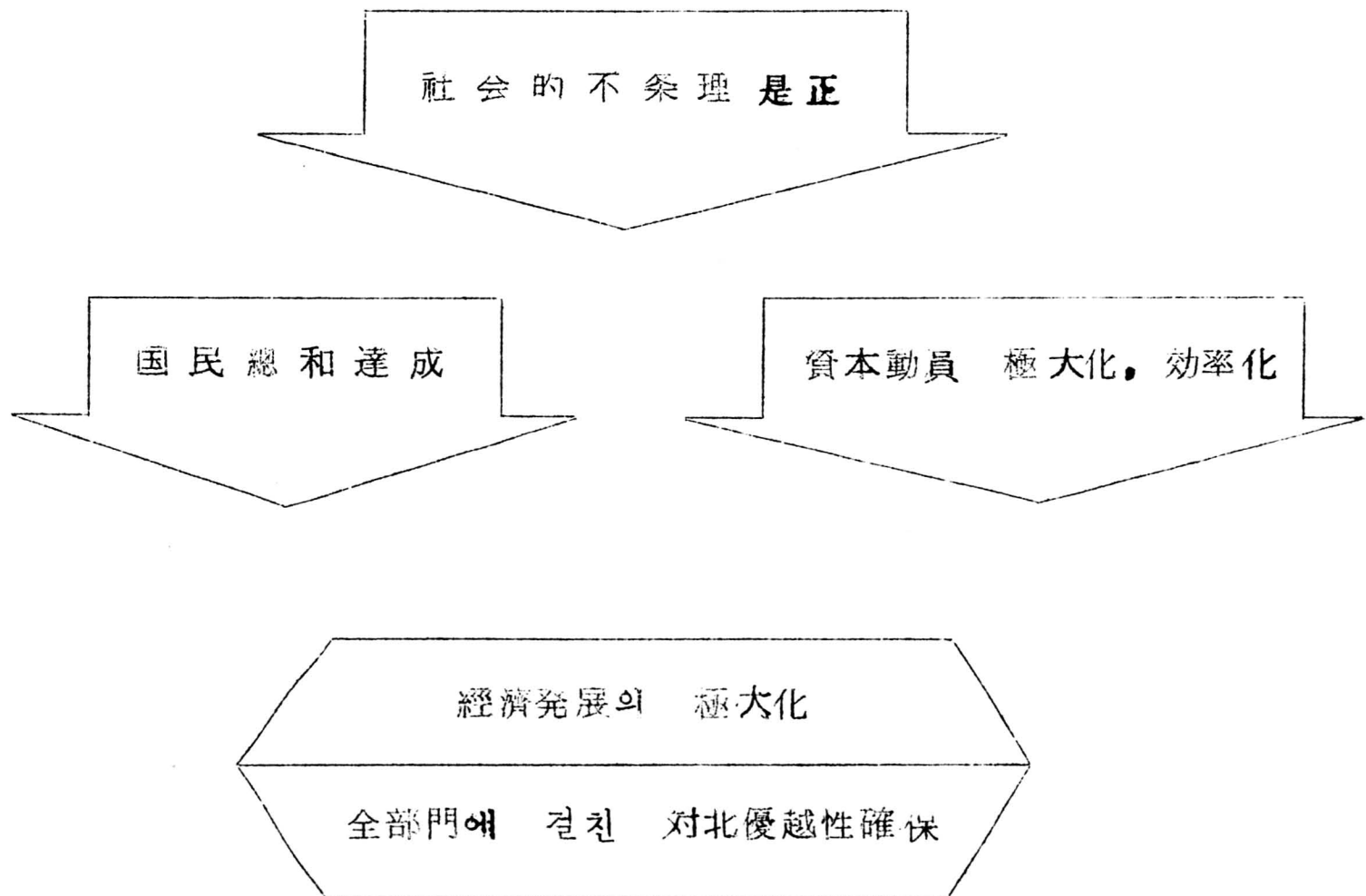
1. 総力経済体制 確立	57
2. 技術革新	59
3. 重農政策	62
4. 資本動員	64
5. 顧慮政策	68
6. 重化学 工業化の 推進方向	70

1. 總力經濟體制 確立

가. 總力經濟體制的 概念

成長을 阻害하는 모든 社会的 不条理를 是正하여 國民總和를 이
득하고, 統一된 國民意志에 의하여 可能的 資源의 動員을 極大
化, 効率化하여 經濟發展에 總力を 집중.

나. 總力經濟確立의 目標



다. 是正되어야 할 社会的 不義理

(1) 社会全般에 걸친 非生産的支出의 과다

(가) 各種資金의 用途_外 使用

(나) 財政支出의 非効率

(다) 教育制度의 방만

(2) 일부부유층간의 奢侈, 浪費만연

(3) 消費水準의 不平等 深化

~~○ 經濟成長果實의 小數人 遍在~~

2. 技 術 革 新

가. 技能工・技術者の 大量 養成

技 術 勞 動 力 不 足 状 況

(單位 : 千人)

	需 要		供 給		純 不 足		不 足 率 (%)	
	技術工	技能工	技術工	技能工	技術工	技能工	技術工	技能工
1967 -71	57.1	165.0	32.7	68.7	24.4	66.6	42.6	58.4
1967	9.5	34.6	5.2	11.6	4.3	23.0	45.3	66.5
1971	13.5	31.0	7.7	14.9	5.7	16.1	42.2	51.9

資料 : 經濟企劃院

(1) 教育制度의 改革

(가) 推進方向

1) 教育部門의 浪費 除去

- 人文系 私立大學의 大幅的 整理
- 理工系大學의 比重 提高

2) 教育의 質的水準 提高

優劣한 者의 大學進學制度 指向

(나) 內 容

- 1) 人文系 私立大學의 工業專門學校로의 轉換誘導
- 2) 技術系 高等學校의 比重 提高
- 3) 理工系 夜間大學의 增設

(2) 技能工 養成所の 大幅増大

(3) 職場 技術教育의 義務化 - 徹底한 行政監督

나. 研究開發投資의 拡大

研究開發費의 対 GNP 比重의 國際比較(%)

韓國 (71)	日本		美國 (68)	西 独 (68)	英國 (60)	프랑스 (68)
	57	70				
0.42	1	1.63	2.85	2.08	2.40	2.18

資料： 評價報告書 1973

註： 1957年 日本의 1人當 GNP \$350

다. 積極的인 技術 導入

(1) 技術導入의 拡大

技術導入件數의 韓・日比較

	1965	66	67	68	69	70	71
韓國(A)	4	15	34	51	53	81	37
日本(B)	958	1,453	1,295	1,744	1,629	1,768	
A/B	0.42	1.30	2.63	2.92	3.25	4.58	

資料： 評價報告書 1973

- 國家「베이스」 技術交流 協定 拡大
- Turn-Key 方式 止揚

(2) 導入技術의 土着化

(가) 特定業種의 外資導入許可時 技術者の 外国 派遣訓練 義務化

(나) 導入技術에 对한 職場訓練 強化

3. 重 農 政 策

가. 農業投資擴大

(1) 産業間 固定投資 配分の 調整

(가) 內需用 娛樂「서서비스」및 消費財 産業投資 抑制

(나) 奢侈性 住宅投資의 禁止

1) 外國產 建資材 使用禁止

2) 住宅當 建築費 上限額規定

3) 庶民用 住宅投資 重點

(2) 農業部門 財政借款의 果敢한 導入

나. 高穀價 政策의 維持

價格引上에 따르는 쌀 : 麥類의 生産增加率

價格引上率	쌀	麥類
10%	2.9%	18%
30%	8.7%	54%

註 : 農協中央會 計測

資料 : 서울商大 經濟論集 1972. 6

(1) 麥類價格의 大幅的인 引上

(2) 小麥價格의 現實化

○ 小麥價格 安定을 爲한 支援의 撤廢

다. 協業農 育成

(1) 推進方向

(가) 耕地整理에 의하여 機械化導入이 可能的 農地의 大形化 達成.

(나) 集團栽培方式 導入

(2) 推進方法

(가) 強制性的 排除

(나) 示範協業農地區의 選定育成

○ 示範地區에 對한 財政金融支援에 의한 協業化의 利点認識 誘導

(다) 自發的인 協業農擴大支援

4. 資 本 動 員

가. 国内資本動員의 擴大

(1) 社会的인 非生産的 支出抑制

(가) 教育制度 改革

(나) 各種資金의 用度外 使用規制

(다) 財政支出의 効率化

1) 予算制度 改革

○ 經濟事業予算과 一般予算의 二元化

2) 財政規模增加率의 GNP 成長率 以下로의 抑制

○ 租稅負擔率 低下에 의한 經濟活動 促進

(2) 消費促進的 供給構造 改編

(가) 內需用 消費財產業의 投資抑制

(나) 輸出條件付 外國人 投資業體의 製品에 관한 國內市場 販賣
禁止

(다) 內國人 오락·「서어비스」業의 膨脹抑制

(3) 富裕層奢侈의 規制

(가) 輸入禁止 奢侈性 財化의 品目擴大

(나) 奢侈性 建築投資 不許

(4) 金融機構 整備 擴大

(가) 社會保險의 普遍化

○ 社会保険拡大로 所得引上分 吸収

(+) 資本市場 育成

(+) 単資金融会社 拡充

(+) 金融機關의 不動産 投資規制

나. 外資導入의 改善

(1) 外資導入의 方向

(가) 資本導入에 对하여 技術導入優先

(나) 直接投資 보다 借款導入 優先

形態別 導入 外資의 条件

	据置期間	償還期間	利子率
財政借款	5.5年	12年	5.65%
商業借款	3年	8年	7.5%
外国人投資	-	-	10.8%

(1) 外資導入의 多變化

国別外資導入 構成

(單位：%)

国 家	借 款 ①	直 接 投 資 ②
美 国	38.6	57.7
日 本	22.3	31.6
英 国	6.0	0.02
独 逸	6.5	1.8
「프랑스」	5.1	-
国际金融 機構	8.9	-
其 他	12.6	8.9
合 計	100	100

註：① 1959-72 年期間，

② 1962-71 年 期間

(2) 直接投資의 改善

(가) 規模의 大形化 (国家安保上 ^確 強点~~保~~)

○ 62-72 年 件当 平均 直接投資 規模는 約 70 万弗에 不過 한 零細規模

(나) 經濟的 隸屬可能性 排除

- 1) 单独投資 不許
- 2) 内国人的 經營權 確保
- 3) 不平等 契約의 禁止

事 例

- 지나친 果實送金率 (年 20%) 의 契約可能
- 製品의 불화내지 강제통화 表示價格 保障
- 工場 稼動率 保障 等

(4) 기타 禁止事項

1) 外國人 投資禁止 業種

- 各種 附品生産 業種 (中小企業保護 및 就業機會增大)
- 消費財産業 및 「서비스」業 全般

事 例

- 飲料食品 加工工業 (콜라, 기타 清涼飲料, 아이스크림 등)
- 호텔업
- 高速「버스」業 等

2) 不動産 投資禁止

	1966	1970
제 초 제	100	17.5
「스 프 링」	100	18.7
확 성 기	100	26.5
못	100	34.2
「로 우 프」	100	67.2
운 활 유	100	62.3

資料：中小企業銀行 研究資料：SS-1 - 72

(나) 財政・金融支援 拡大

○ 大企業 (특히 借款企業) 一辺度の 방만한 財政金融支援
削減

- 大企業의 資本公開 誘導

(ㄱ) 特定品目에 對한 中小企業製品 政府購買의 義務化

나. 勞動集約的 中化学工業의 重点育成

① 一般機械

② 造船 기타 輸送用 機器

③ 電子機器

6. 重化學工業化의 推進方向

가. 重化學工業의 投資基準

(1) 投資基準 決定의 考慮要素

(가) 資本不足

(나) 豊富한 勞動力

(다) 原料의 不足

(2) 投資基準

(가) 相對的으로 資本節約的-勞動集約的部門 優先

(나) 資源節約的-附加 價値가 큰 部門 優先

나. 開發戰略

- 重化學工業 投資는 大量投資를 必要로 하는 反面 資本이 不足하므로 段階別로 先-後發投資를 選定하여 重點投資를 實施

다. 段階別 重点投資部門

主要 重化学工業의 要素集約度

	資 源	資 本	勞 動 (單純勞動)
一 般 機 械	12.65	17.33	70.02 (56.30)
輸 送 用 機 器	13.63	20.68	65.59 (52.48)
電 子 機 器	16.11	21.40	62.49 (49.12)
鉄 銅	34.46	25.43	40.11 (33.29)
化 学 製 品	25.37	31.37	43.26 (34.13)
石 油	60.83	21.99	17.62 (14.14)

資料：日本産業構造 審議會 '70年代의 通商産業政策 '1972

註：石油化学工業은 高度의 裝置産業이며

資本集約的-勞動節約的産業이므로 先進國家에 對한 競争優位
性을 가지기 困難

(1) 先發投資部門

- ① 一般機械
- ② 造船 기타 輸送用機器
- ③ 電子機器等 勞動集約的인 重工業

(2) 後發投資部門

- ① 鉄鋼 기타 金屬
- ② 石油化学工業等 資本集約的인 重工業